

4 . 経済学研究科

経済学研究科の教育目的と特徴	4 - 2
分析項目ごとの水準の判断	4 - 4
分析項目 教育の実施体制	4 - 4
分析項目 教育内容	4 - 6
分析項目 教育方法	4 - 9
分析項目 学業の成果	4 - 13
分析項目 進路・就職の状況	4 - 14
質の向上度の判断	4 - 16

経済学研究科の教育目的と特徴

1 経済学研究科の基本理念

経済学研究科は、経済学及び経営学・法律学の教育・研究によって幅広い視野と豊かな応用力を培い、知識基盤社会を多様に支える高度な素養のある人材を養成するための教育を施すことを基本理念とする。

(経済学研究科各専攻の目的)

(1) 金融・経済政策専攻

国際経済、国民経済、地域経済等の諸問題を経済学・法律学の方法により解明し、実践的課題に対応しうる人材を養成すること。

(2) 企業経営専攻

企業経営等の諸問題を経営学・法律学の方法により解明し、実践的課題に対応しうる人材を養成すること。

2 教育目標

(1) 従来からある経済学・経営学・法律学という学問の枠組みをこえて、経済全般の動きを体系的・理論的・実践的に広い範囲の分野にわたって教育・研究できる専攻と専攻をより細分化した教育研究分野の構成を整備する。教員組織は、社会における実務経験のある教員及び外国人教員をも含むバランスのとれたものとする。

(2) 高度な専門知識・能力を修得させるための教育カリキュラムを編成し、専攻ごとの独自の教育目的をも実現できるものとする。また、国際化・情報化に対応する独自の授業科目を設ける。複数指導教員制をとることで教育・研究指導の充実を図り、社会人に対する授業時間の弾力化、基礎的素養の涵養、英語履修コースの開設など多様な学生に対応した教育課程の工夫を図る。博士課程に進学して高度の研究を継続するための高度な専門知識・能力の習得も可能なものとする。

(3) 授業形態の組み合わせ、研究指導についての改善をすすめ、学生の主体的学習を促す取り組みを進める。

(4) 学生の円滑な学位取得、資格取得を図り、専門能力を生かせる職業への就職、博士課程への進学を図る。

(5) 経済学研究科における教育を点検し、質の向上・改善を図る。学生、卒業生、その他の関係者からの意見を取り入れる。

3 組織の特徴

本研究科の組織の特徴は、従来の学問分野にとらわれることなく、多様な学問分野を統合した2専攻体制をとっていることである。金融・経済政策専攻は経済学のみならず行政法、政治学、歴史学などを含み、実践課題に対応した政策立案能力をもつ人材の養成を目的としている。企業経営専攻は経営学のみならず企業に関係する法などを含み、実践的意思決定を行いうる人材の養成を目的としている。

4 教育の特徴

教育の第1の特徴は、職業をもつ人々が勤務しながら通学できるように昼夜開講制(14条特例に対応する授業)を実施していることである。このことは大きな目的として掲げている。これにより夜間に講義や演習を受けて2年間とも夜間の受講で修士課程を修了することができるようにしている。

第2の特徴は、国際化・情報化に対応しうる実践能力の養成のため、共通教育科目(選択必修科目)として情報基礎、実用外国語を開講していることである。

第3の特徴は、国際化する社会・経済の変化に対応して、世界各国の大学・研究機関(中国社会科学院、韓国全南大学校、北京工業大学他)との学術交流、学生交流を進めていることである。

第4の特徴は、地域社会の実践的課題に対応しうる人材の育成のため、経済学部地域経済研究センターと連携して地域の経済人・自治体職員などと研究交流の場を設定していることである。

5 入学者の受入状況

本研究科では、国内外から多様な学生を受け入れるために、一般選抜、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜からなる多様な入試制度を実施している。社会人選抜では、実務経験に基づいて作成した論文、業績報告書で筆記試験に代えている（中期計画No.196）。

各選抜では次のような学生を求めている。

一般選抜-情報化・国際化の流れにしっかり知的に対応できる高度な研究に専念する意欲に満ちた学生

社会人特別選抜-社会人になっても、生涯学習に意欲を燃やす人材

外国人留学生特別選抜-日本経済，世界経済の諸問題の研究に専念しようとする外国人留学生で、日本語による高いコミュニケーション能力の学生はもちろんのこと、英語を高度に理解する能力を持った学生

6 想定する関係者とその期待

受験生、学生、実業界、地域社会の期待に応えることが、本研究科には求められている。これに対して本研究科はいくつかのタイプの入学試験を実施することで受験生のニーズに対応している。また体系的なカリキュラムを組み十分な開講科目を実施することで学生のニーズに応えると同時に、実践的な能力を養成することで実業界のニーズに応えた人材を輩出している。さらに地域社会の課題に対応する人材を育成して地域社会に貢献している。

経済学研究科として、想定する関係者とその期待への対応に関しては以下のようなことになる。

想定する関係者	関係者の期待
入学志願者	入学者のタイプに応じた入試のあり方を工夫する
在学生	学部の目的・目標に沿ったカリキュラムの編成。 円滑な学位の取得。
卒業生の受入企業・ 地方自治体・国	専門知識に富む企業人、行政マン等の育成。
地域社会	地域社会の政策立案を担う人材の育成を通しての 地域貢献

分析項目ごとの水準の判断

分析項目：教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点1-1：基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1 専攻の構成

本研究科は高度の経済学及び経営学、法律学を修得し実践的な政策決定を行う能力を持つ人材の養成を基本理念としており、平成4年度の開設以来、金融・経済政策専攻と企業経営専攻の2専攻体制をとっている。金融・経済政策専攻は数量経済分析、金融・政策分析、比較経済、地域・福祉政策の4教育分野からなり、企業経営専攻は統計情報、経営管理、会計、企業関係法の4教育分野からなる。

2 学生定員、在籍学生数

2専攻とも学生定員は充足されており、社会人、留学生の入学も続いている。専攻ごとの入学定員、収容定員はそれぞれ4名、8名であり、在籍学生数(5月1日)は金融・経済政策専攻が16年度9名、17年度11名、18年度10名、19年度9名、企業経営専攻はそれぞれ15名、15名、18名、20名である。平成4年度開設以来、社会人・留学生が多かったが、16年度以降は留学生のウエイトが高まっている。なお志願者数は16年度21名、17年度16名、18年度18名、19年度23名である。競争倍率は入学定員の2～3倍を維持しており、合格者数はそれぞれ14名、11名、16名、14名である。

資料1 学生定員・在籍学生数(各年度5月1日現在)

	入学定員	収容定員	在籍学生数				
			区分	16年度	17年度	18年度	19年度
金融・ 経済政 策専攻	4	8	一般	3	2	1	1
			留学生	2	5	6	6
			社会人	4	4	3	2
			小計	9	11	10	9
企業経 営専攻	4	8	一般	1	0	0	0
			留学生	12	14	17	19
			社会人	2	1	1	1
			小計	15	15	18	20

3 教員組織の構成

2専攻・8教育分野に属する授業科目と主要授業科目への専任教員の配置は研究科履修案内に掲載されている。授業科目は経済全般の動きを体系的・理論的・実践的に教育できる編成となっている。また教員組織は平成19年5月1日現在、社会人教員1名(応用計量経済分析研究)、外国人教員2名(発展途上国経済論研究、実用外国語)を含み、出身分野では経済・商学系出身者以外に、法学系出身者8名(企業関係法分野5名、地域・福祉政策分野3名)、理学系・工学系出身者4名(統計情報分野)、文学系出身者2名(比較経済分野)、社会学系出身者1名(数量経済分析分野)となっており、バランスがとれた

多様な教員構成となっている。なお研究科講義担当資格の認定には、一定の研究実績及び准教授歴1年を要するものとしており、教育上の能力・実績も配慮している。

平成19年5月1日現在の専任教員数は金融・経済政策専攻20名、企業経営専攻20名、共通科目1名、計41名である。分野ごとの専任教員数は金融・経済政策専攻が、数量経済分析3名、金融・政策分析6名、比較経済5名、地域・福祉政策6名、企業経営専攻が、統計情報5名、経営管理7名、会計3名、企業法5名である。教員構成は資料2に示すとおり、大学院設置基準第9条に定められた専任教員数を充足し、大学院の目的に沿った質の高い教育が可能な専任教員が確保されている。

平成19年度の開講授業科目数（演習、基礎研究、フィールドワーク、共通科目除く）は、前期が金融・経済政策専攻10科目、企業経営専攻10科目、計20科目、後期が金融・経済政策専攻9科目、企業経営専攻9科目で計18科目、前期・後期計で38科目である。学外非常勤講師が担当した授業科目は1科目であった。

資料2 教員の配置（平成19年5月1日）

	配 置		設置基準
	研究指導教員	研究指導補助教員	
金融・経済専攻	13	8	5
企業経営専攻	10	10	5
計	23	18	10

観点1-2：教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

1 FD担当組織

本研究科では研究科教務委員会がFDを担当し、FD研究会の開催やアンケート調査の実施などの活動を行っている。

2 FD研究会の開催

平成19年10月24日に経済学部FD委員会と研究科教務委員会の共催で大学院FDに関する研究会を教員20名ほどの参加で実施した。社会人院生に対する研究指導方法と、理工系院生の履修を受け入れているVBL関連科目の授業方法について報告、質疑がなされた。社会人院生に対する研究指導については、職務経験に基づく専門知識を研究成果へと結びつける方法、職場の勤務と学業・研究を両立させるための方法等の論議があった。VBL関連科目（観点2-2参照）については経済系院生と工学系院生が半々で両者の接点をなす産業政策論の分野で、双方が知識を吸収しうる場となっている。

3 アンケート調査の実施

平成20年2月初旬に、修士論文指導上の問題、論文審査のやり方、院生の学力などについて、研究科教務委員会が担当教員対象のアンケート調査を実施した。論文提出までのスケジュールの明確化、論文提出前の中間報告の必要性、論文の字数制限、大学の文献・図書不足、留学生の日本語文章能力向上のためのシステムが必要、講義の受講状況は良好などの意見が提出された。なお、実質的に修士論文の中間報告にあたる「総合セミナー」2年次、夏期集中を実施することは、平成19年1-2月の研究科委員会で審議され決定されている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

(判断理由)

観点1-1：従来からある経済学、経営学、法律学という学問の枠組みをこえて、広範囲の分野にわたって教育・研究できる専攻とバランスのとれた教員組織の構成となっている。学生定員も充足されている。教員組織の構成は従来の枠組みをこえて広範囲にわたっている。このように学生のニーズに十分応える体制となっている。

観点1-2：FDを担当する組織があり、教育内容、教育方法の改善への取組も実施している。

このように学生の多様なニーズに十分応える体制となっており、社会の求める実践能力を備えた人材を養成することが可能となっている。

分析項目：教育内容**(1) 観点ごとの分析****観点2-1：教育課程の編成****(観点に係る状況)****1 カリキュラム編成**

自専攻を中心として、他専攻、他研究科の授業科目を履修することで体系的な履修が可能となっている。学生は各専攻ごとに自専攻の授業科目から22単位以上（基礎研究 2単位、基礎研究 2単位、演習 4単位、演習 4単位、及び総合セミナー2単位を含む）、自専攻または他専攻の授業科目から6単位以上、共通科目（情報基礎2単位、実用外国語2単位）の中から2単位以上の計30単位を取得しなければならない。（佐賀大学大学院経済学研究科履修細則2条2）。演習については、演習、演習を2年間にわたり履修するものとしている（同2条3）。また、他研究科の授業科目を6単位まで修了に必要な単位に含めることができる（同3条）としている。

2 開講科目

十分な数の科目が開講されている。平成19年度に開講した授業科目（各々2単位）は、金融・経済政策専攻21科目、企業経営専攻20科目、共通科目2科目であった。他研究科の単位を認定された者は平成17年度に2名（教育学研究科2単位、農学研究科2単位）いた。

同一教員が隔年で複数の授業科目を担当する体制としている。金融・経済政策専攻では、マクロ経済データ分析と応用計量経済学研究、社会選択理論研究と数理経済分析研究、現代貨幣論研究と金融経済論研究、経済動態分析研究と景気変動論研究、公共財政論研究と、発展途上国経済論と開発経済学研究、比較労働経済研究と、地域経済社会論研究と地域農業政策研究、行政基礎法研究と、政策評価研究と地方財政研究である。

企業経営専攻では、時系列データ解析研究と応用統計研究、現代労使関係研究と、経営史研究と経営管理史研究、組織論研究と、企業論研究と法と経済研究、マーケティング論研究と流通システム論研究、商業経済論研究と流通経済論研究、管理会計論研究と、経営分析論研究と国際会計研究、経済法研究と、環境法研究と、福利厚生法研究と企業福祉法研究である。

資料3 時間割例

平成19年度 前学期 佐賀大学大学院経済学研究科 授業時間割表

	月曜日		火曜日		水曜日		木曜日		金曜日		
	教員名	科目名 教室	教員名	科目名 教室	教員名	科目名 教室	教員名	科目名 教室	教員名	科目名 教室	
Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ Ⅴ Ⅵ Ⅶ Ⅷ Ⅷ	8:40	宮崎 ▲基礎研究Ⅰ			若水 ▲演習Ⅱ 米倉 △基礎研究Ⅰ						
	10:10	安田 ▲応用通信システム研究 経済演習 楯枝 △現代論貨幣論研究 (旧 金融経済論研究) 経済大学	若水 △演習Ⅱ		若水 ▲演習Ⅰ		楯枝 △演習Ⅰ		楯枝 △演習Ⅱ		
	11:50	納富 ▲公共財政論研究Ⅰ (旧 公共財政論研究) 経済大学	若水 ○情報基礎	松尾 ▲組織論研究Ⅰ (旧 組織行動論研究) 経済大学 福島 ▲基礎研究Ⅰ		楯枝 △基礎研究Ⅰ 松尾 ▲演習Ⅱ		飯塚 △比較経済思想経済史 経済大学		宮崎 ▲演習Ⅰ	
	14:20	西澤 ▲環境法研究Ⅰ (旧 環境法研究) 研究室	畑山 △地域政治研究 経済大学			都峯 △社会選択理論研究 経済大学		宮崎 ▲演習Ⅱ			
	16:10	山下 ▲演習Ⅰ 米倉 △演習Ⅰ		福島 △演習Ⅰ			木戸田 ▲簿記論研究 経済大学 米倉 △演習Ⅱ		山下 ▲基礎研究Ⅰ		
	18:00	田川 ▲統計情報研究 情報演習 上山 ▲マクロ経済データ分析研究 経済大学	若水 ▲マーケティング論研究 経済演習 戸田 △経済地理学研究 経済大学		丸谷 ▲福利厚生関係法研究 経済大学		米倉 △国際通貨システム研究 経済大学		井上 ▲行政基礎法研究Ⅰ 経済大学 常盤 ○情報基礎 経済演習		
	19:40	中山 ▲契約法研究 経済大学 森須 ▲地方自治法制研究 経済演習	宮崎 ▲商業経済論研究 経済演習 飯塚 △演習Ⅱ		三好 ▲企業論研究 経済大学						
	21:10										

注1) 演習の時間割については、教員と学生との話し合いにより決定する。注2) △印は金融・経済政策専攻科目、▲印は企業経営専攻科目、○印は共通科目。
 *履修登録は、Webで3月15日(木)から3月29日(木)(土、日は除く)までに総合情報基盤センターで行なってください。但し、3月28日(水)13:00から16:00までは保守点検のため登録はできません。また、履修登録確認・修正期間「4月2日(月)から4月10日(火)」を設けるので、追加や修正がある場合は、必ずこの期間内に総合情報基盤センター及びで行ってください。4月4日(水)13:00から16:00までは保守点検のため確認・修正はできません。

平成19年度 後学期 佐賀大学大学院経済学研究科 授業時間割表

	月曜日		火曜日		水曜日		木曜日		金曜日		
	教員名	科目名 教室	教員名	科目名 教室	教員名	科目名 教室	教員名	科目名 教室	教員名	科目名 教室	
Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ Ⅴ Ⅵ Ⅶ Ⅷ Ⅷ	8:40				若水 ▲基礎研究Ⅱ						
	10:10				若水 ▲演習Ⅰ		米倉 △基礎研究Ⅱ 経済演習 楯枝 △演習Ⅱ	大坪 ▲経営財務論研究 経済大学 楯枝 △演習Ⅱ	宮崎 ▲基礎研究Ⅱ		
	11:50				若水 ▲演習Ⅱ		中村 ▲時系列データ解析研究 経済演習 宮崎 ▲演習Ⅰ 若水 ▲演習Ⅱ	山本 ○実用外国語 経済演習 山下 ▲基礎研究Ⅱ	松尾 ▲演習Ⅱ	飯塚 ▲産業政策論研究 経済大学	
	14:20				山下 ▲演習Ⅱ		若水 ▲演習Ⅱ		福島 ▲基礎研究Ⅱ		
	16:10				山下 ▲演習Ⅰ 米倉 △演習Ⅰ		若水 ▲現代労働関係研究Ⅰ (旧 現在労働関係研究) 経済演習 福島 ▲演習Ⅰ		米倉 △地域経済社会論研究 (旧 地域産業政策研究) 経済演習 米倉 △演習Ⅱ	山下 ▲経営分析論研究 経済大学	
	18:00	宮崎 ▲日本社会史研究 経済大学 山本 ▲経営史研究 (旧 経営管理史研究) 経済演習	福島 ▲応用計量経済分析研究 経済演習 山本 ○実用外国語 経済演習		中西 ▲政策評価研究 (旧 地方公共政策研究) 経済演習 若水 ▲経済法研究Ⅰ (旧 経済法研究) 経済大学		楯内 ▲経済動態分析研究 経済演習 小西 ▲企業法研究Ⅰ 経済演習	楯内 ▲経済動態分析研究 経済演習 小西 ▲企業法研究Ⅰ 経済演習	吉野 ▲西欧産業社会構造分析研究 研究室 小川 ▲管理会計論研究Ⅰ (旧 管理会計論研究) 経済大学		
	19:40								飯塚 ▲比較労働経済研究Ⅰ (旧 比較労働経済研究) 経済演習		
	21:10										

注1) 演習及び基礎研究の時間割については、教員と学生との話し合いにより決定する。注2) △印は金融・経済政策専攻科目、▲印は企業経営専攻科目、○印は共通科目。
 *履修登録は、Webで9月18日(火)から9月28日(金)(土、日は除く)までに総合情報基盤センターで行なってください。また、履修登録確認・修正期間「10月1日(月)から10月19日(金)」を設けるので、追加や修正がある場合は、必ずこの期間内に総合情報基盤センターで行ってください。

観点2-2：学生や社会からの要請への対応

(観点到に係る状況)

1 昼夜開講制

本研究科は、社会人の再教育を大きな目的としているので、職業を持つ人々が勤務を続けながら通学できるように昼夜開講制(14条特例)を実施している。すなわち、各教員

は担当の講義科目を隔年で昼夜開講しており、社会人院生は夜間に講義や演習を受け2年間とも夜間の受講で修士課程を修了することができる。この昼夜隔年開講制によって社会人の入学・就学・修了が可能となった。各学期の開講科目は各専攻ごとに昼夜開講科目数と夜間開講科目数のバランスを考慮して配置されており、共通科目（情報基礎、実用外国語）については毎年度昼間・夜間とも開講している。

2 履修モデル

修了後の進路に対応して商業科・社会科教員コース、金融機関コース、自治体職員コース、企業財務会計担当者コースなどの履修モデルを設定している。金融機関勤務者、自治体勤務者、国際機関勤務者、企業法務担当者、経理専門職は、それぞれ金融・政策分析分野、地域福祉政策分野、比較経済分野、企業関係法分野、会計分野の科目を中心に関連分野の科目も選ぶ。公民科教員は数量経済分析分野、金融・政策分析分野、地域福祉政策分野の科目を中心に選ぶ。商業科教員は経営管理分野、会計分野、統計情報分野の科目を中心に選ぶという履修モデルである。

3 英語コースの開設

優れた能力と意欲を持ちながら日本語能力の取得が困難な留学生のため、平成17年度より大学院に英語コースを開設し、英語で講義・演習を受講できるようにした。このコースでは、教育学部や農学部の教員の協力を受けている。現在、インドネシア、スリランカ、タイ、ベトナム、中国からの留学生が英語での講義・演習に参加し、勉学している。英語での大学院修士課程の存在は、海外の留学生にとって大いに歓迎されている。

4 他研究科生への開放

経済学研究科では本学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（VBL）でのベンチャー教育を担うものとして、平成12年度より、産業政策論研究、マーケティング論研究、経営分析論研究など6授業科目をVBL関係授業科目として、工学系研究科院生の受講を受け入れている。毎年度10名近くの受講がある。他にも農学研究科院生の受講も毎年みられる。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

観点2-1：高度な専門知識・能力を修得させ、専攻ごとの教育目的を実現しうるカリキュラムが編成され、幅広い視野、国際化・情報化への対応、基礎的素養の涵養、実践的能力の養成が配慮されている。

観点2-2：夜間開講（6校時・7校時、18時00分～21時10分）によって社会人学生教育の便宜を図り、地域社会の要請に答えている。英語での履修コースを設け、留学生のニーズに対応している。起業化社会実現への地域からの要請に答えてVBLのベンチャー教育も担っている。

分析項目 : 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 3 - 1 : 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

1 指導教員制

学生ごとに指導教員 1 名と副指導教員 1 名を選び、複数で指導にあたることとしている。指導・副指導教員は教員と学生の相談により、入学後 4 月下旬までに選定され、5 月の研究科委員会で各学生の指導教員・研究題目が審議・決定される。指導教員は、演習、演習 をとおして学生の指導を行う。指導教員を複数とすることにより、指導教員の転出や学生の研究テーマの変更の場合、指導を円滑に続けることができる。

2 授業形態の組み合わせ

少人数授業の特性を活かし、教員と学生との討論形式による授業が行われている。また、平成 19 年度から、研究の質の向上を図るための「フィールドワーク」、研究論文の作成能力を高めるための「総合セミナー」があらたに加えられ、授業形態の拡充が図られている。

- ・ 講義：履修モデルをなす各授業科目について、教員の講義と学生による討論。学生はシラバスを見て講義を選択する。シラバスは講義内容が理解できるように工夫されている。
- ・ 演習、演習：学生自らの研究分野を中心とする発表と討論
- ・ 共通科目：コンピュータの利用法、統計・情報の分析方法など、コンピュータに関する情報基礎並びにネイティブスピーカーによる経営・経済の実務に必須の実用外国語の学習
- ・ 基礎研究、基礎研究：1 年生を対象に専攻分野に関連する基礎的素養を涵養する。個々の学生の入学までの学修状況を踏まえて、指導教員が関連教員の協力を得ながら、専攻分野の基礎的素養の涵養を目的として実施する。
- ・ フィールドワーク、フィールドワーク：学外での調査研究とレポート作成で実践能力を養う。
- ・ 総合セミナー：2 年生を対象に、論文作成能力を養うため、学生自身が本人の研究テーマを中心として、専攻分野の複数の教員と学生から構成されるグループで発表、討議を行う。
- ・ TA は年間 2 名を採用（平成 19 年度）。中期計画 No.049

3 シラバス

シラバスは冊子となったものとオンラインシラバスの 2 つがあり、学生が利用しやすい方を利用できる。シラバスは講義内容、評価方法などが学生に理解できるように工夫して作成されている。（資料 4）

資料 4 シラバス例

佐賀大学〇〇学部					
開講年度	2007	開講時期	前学期		
科目コード	30581000				
科目名	国際通貨システム研究				
担当教員(所属)	米倉 茂(経済学部)				
単位数	2.0				
曜日・時間	木6				
講義概要(開講意図・到達目標等を含む)	<p>焦点となるのは基軸通貨の位置づけである。そのためには戦後国際通貨体制の歴史的把握が必要となる。基軸通貨の地位を戦後一貫して保持していたのはドルである。このドル体制が限界を迎えつつあるという指摘も一部に見られる。特に欧州統一通貨ユーロの出現である。あるいは米国への最大輸出地域の東アジアの場合、過大なドル依存を誘う動きもある。さらに米国の経常収支赤字の増大で米国は対外的借金を継続できなくなるという、「サステナビリティ」論も依然として根強い。</p> <p>しかしこのような議論はドルの万年危機論の焼き直しに過ぎない面が強い。経常収支赤字膨張の裏で進行する米国経済のグローバル化の事実が軽視されているからである。世界最大の債権国であるはずの米国企業は世界の企業価値の6割以上を占めている現実がある。また米国の株価は史上最高値を更新しているという現状もある。</p> <p>ドルの国際的地位の評価は経常収支膨張の観点からでなく、米国企業のグローバル化の進展の側面から評価すべきこととなる。</p>				
履修規定	英語で授業する場合は英語の授業を優先するが、英語に自信のない人も積極的に受講することを期待する。				
履修上の注意	上記のとおり				
授業計画	<ul style="list-style-type: none"> I 経常収支と資本収支を表裏といったして国際収支評価 II 米国の「債権国」への転化の意味 III 米中日の三国通貨関係の絡み IV ドル本位制の世界拡大の進行 V ドル危機の内実の解説 				
成績評価の方法と基準	報告の内容と理解度による。				
教科書	資料名	著者名	発行所名・発行者名	ISBN・ISSN	出版年
	落日の肖像 -ケインズ	米倉茂	イブシロン出版企画		2006
参考図書	資料名	著者名	発行所名・発行者名	ISBN・ISSN	出版年
	ドル危機の封印-グリーンズパン	米倉茂	イブシロン出版企画		2006
オフィスアワー	水曜日の12時50分より14時20分まで				

資料5 開設科目別履修登録者数（平成19年度）

単位：人

基礎研究（金融・経済政策）	前期	1	比較経済思想研究	前期	2
基礎研究（金融・経済政策）	前期	1	発展途上国経済論研究	後期	1
基礎研究（金融・経済政策）	前期	1	地方自治法制研究	前期	1
基礎研究（金融・経済政策）	後期	1	地域政治研究	前期	2
基礎研究（金融・経済政策）	後期	1	応用通信システム研究	前期	5
基礎研究（金融・経済政策）	後期	1	統計情報研究	前期	5
基礎研究（企業経営）	前期	2	時系列デ-タ解析研究	後期	1
基礎研究（企業経営）	前期	3	経営財務論研究	後期	1
基礎研究（企業経営）	前期	5	経営史研究	後期	1
基礎研究（企業経営）	後期	2	組織論研究	前期	6
基礎研究（企業経営）	後期	3	企業論研究	前期	6
基礎研究（企業経営）	後期	5	マ-ケティング論研究	前期	10
フィールドワーク（企業経営）	前期	4	商業経済論研究	前期	15
応用計量経済分析研究	後期	1	簿記論研究	前期	5
社会選択理論研究	前期	4	管理会計論研究	後期	10
国際通貨システム研究	前期	4	経営分析論研究	後期	5
経済動態分析研究	後期	1	福利厚生関係法研究	前期	3
経済地理学研究	前期	1	経済法研究	後期	1
現代貨幣論研究	前期	6	情報基礎	前期	9
国際経済政策研究	前期	15	情報基礎	前期	1
産業政策論研究	後期	13	実用外国語	後期	2
公共財政論研究	前期	3			

4 教室の使用状況

大学院の講義のために大学院講義室を設置している。大学院講義室（1スパン）の使用状況は平成19年度前期14コマ、後期14コマであった（資料3）。情報基礎の講義には経済学部情報演習室が使用され、実用英語の講義では視聴覚機器が設置されている第7演習室が使用されている。これ以外の講義では経済学部多目的室が使用されている。講義の内容に応じて適切な教室が使用されている。

5 研究指導計画

基礎研究により基礎的素養を養い、履修モデルをなす授業科目により高度の知的な学力を涵養し、フィールドワーク、共通教育科目（情報基礎、実用外国語）によって実践的能力を養う（資料5）。

また、入学時に指導教員と相談のうえ研究題目を提出する。2年次に受講する「総合セミナー」の前までに修士論文の題目を絞り込み提出期限2年次1月10日までに修士論文を完成させる。論文作成に必要な資料収集・分析、文献解読・考証などの能力は「演習」によって養い、「総合セミナー」ではグループ討議・報告により、幅広い視野からの論文作成能力を養う（資料6）。

以上のように修士論文作成に向けてきめ細かいスケジュールが組まれており、学生の論文作成に役立っている。

資料6 研究指導計画スケジュール

1年次	4月；指導教員選定、研究題目提出		講義 共通科目
	基礎研究（前期） 基礎研究（後期）	演習（通年）	
2年次	<ul style="list-style-type: none"> ・研究テーマを絞り込み、総合セミナー（夏期集中）での発表、討議 ・12月20日までに論文題目提出 ・1月10日までに修士論文提出、2月修士論文審査、最終試験 	演習（通年）	フィールドワーク

6 本研究科の少人数教育の状況

履修者数（平成19年度）は、共通科目の情報基礎10名、講義では10名以上が6科目、5-9名が16科目、1-4名が15科目、演習は5名以上が1科目、2-4名が5科目、1名が8科目であった。基礎研究は5名が2科目、2-4名が4科目、1名が6科目であった。フィールドワークは4名が履修した（資料5）。

観点3-2：主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

1 報告とレポート

講義、演習等では各々の学生に複数回の報告が課せられ、単位の認定も一定の質と量のレポートが要求されており、学生の主体的な学習が促され、重視されている。

2 国際学術交流への参加

国際的視野をもつ高度知的人材育成のため、院生の国際学術交流への参加を奨励している。具体的には、通訳、翻訳、資料作成などの業務への参加である。平成16～18年に学長経費で実施した「佐賀大学国際協働プロジェクト」の成果である山下寿文編『中国における国際化への課題』（中央経済社、2007年）と「佐賀大学経済論集」第37巻第5号（2005年）での翻訳担当、平成19年9月に実施したシンポジウム「アジア諸国の経済社会発展に対する労働力輸出入政策の影響」での通訳、資料作成担当などである。

3 地域社会との交流

地域社会の実践的課題に対応できる高度知的人材養成のため、経済学部地域経済研究センターを中心に、地域の経済人、自治体職員などの研究交流の場を設定している。具体的には「佐賀地域経済研究会」、地域に関する共同研究への院生の参加、地域経済研究センターによる共同研究「佐賀小売業の構造分析」（2004年）、「景品・懸賞付き販売の実態と独禁法」（2004年）、「佐賀県7市における中心市街地再生方策の比較研究」（2005年）などである。

4 大学院生研究室

経済学部の部屋（87㎡）を大学院学生用研究室にあて、コンピュータ25台を設置している。使用時間は8時30分から21時30分とし、社会人院生の便宜を図っている。また経済学部研究図書室に所蔵している書籍やコピー機などが利用できるようにし、自発的な学習を援助している。さらに佐賀大学経済学会が発行する『学生論集』への投稿を認めている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待されている水準にある。

(判断理由)

観点3-1：少人数教育の特性を活かした授業形態が採用されており、また個々の学生の論文作成能力を高めるための指導についても積極的な工夫が取り入れられている

観点3-2：主体的な学習を行う機会や学習を促す環境が確保されており、学生の学習意欲に十分に答える内容となっている。

分析項目：学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点4-1：学生が身に付けた学力や資質・能力****(観点到に係る状況)****1 学位取得**

平成15年度から17年度までの3年間をみると、留学生は厳しい生活条件の中で全員が学位を取得し、社会人学生は昼間職場で勤務しながら9割近くが学位を取得している。一般学生については、全員が学位を取得している。実数を見ると、修士学位を取得したものは、15年度入学8名のうち7名(88%)、16年度入学13名のうち13名(100%)、17年度入学11名のうち11名(100%)である。平成15年度から18年度までの4年間の入学者計48名のうち45名(94%)が学位を取得している。この45名は全員が2年間で学位を取得している。なおこの4年間の学位取得率を区分別に見ると、一般学生5名のうち5名(100%)、社会人学生6名のうち5名(83%)、留学生34名のうち33名(97%)である。16-17年度入学者のなかには中退・退学者はいない。15年度入学の社会人1名が退学となっているが、これは業務多忙のためとなっている(〔資料7〕参照)。

資料7 経済学研究科・入学年度別に見た学生の経緯

入学年度	15	16	17	18
入学者計	8	13	11	16
-修了者	7	13	11	14
-退学・除籍	1	-	-	1
-休学	-	-	-	-

(18年度入学者のうち1名は平成20年度前期時点で在学中)

2 資格取得

既に中学校教諭一種免許(社会)または高等学校教諭一種免許(公民、商業)を取得している者は、本研究科において所定の単位を修得した場合には、当該教科の専修免許(中学校、高等学校)を取得することができる。本研究科修了生のうち、商業高校教員の社会人学生は修了時に専修免許を取得している(取得者数については〔資料8〕参照)。

資料8 経済学研究科・修了生進路内訳

16年度修了 8名	会計士試験準備1、 商業高校教員1、	民間研究所1 民間企業2、 帰国3
17年度修了 14名	博士課程進学2、 商業高校教員1、	金融機関2 民間企業7、 帰国2
18年度修了 11名	博士課程進学3、 商業高校教員1、	証券会社1 民間企業5、 帰国1
19年度修了 14名	博士課程進学4、 留学1	民間企業5、 帰国4

〔平成19年4月11日 研究科委員会資料〕

観点4-2：学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

経済学研究科では「学生による授業評価アンケート」は講義・演習を含むすべての科目を対象として実施されている。18年度後学期に実施したアンケートの主要6項目の研究科としての平均値は、5段階評価で概ね4を上回っている。とりわけ「授業内容の理解」は4.61、「興味をもてた」が4.77とかなり高くなっている(資料9)。授業評価アンケートの結果は、ほぼ満足できる水準にあるといえる。

資料9 「学生による授業評価アンケート」回答結果

質問項目 (質問番号)	目標把握 できたか (A4)	授業内容 の理解 (B1)	興味をも てたか (B2)	工夫が感 じられた か(C1)	質問への 対応 (C2)	授業への 満足度 (D1)
研究科 平均値	3.85	4.61	4.77	4.66	4.67	4.73

注：平成19年度後期授業評価結果より集計

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

観点4-1：学位取得の状況および資格取得の状況は順調である。

観点4-2：学生による授業評価から、授業理解度、授業への関心度、教員の工夫・対応のすべての面において、高い評価結果が得られている。

学生の要望に十分に対応しているといえる。

分析項目：進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点5-1：卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本研究科の修了生は、銀行等の金融機関、証券会社、民間研究所等に就職しているほか、学修の成果をさらに発展させる意欲の下、後期博士課程への進学者、国家資格の取得を目指す者が見られる。

平成15年度～18年度まで4カ年間の研究科修了生46名の進路状況は次のとおりである。

博士課程進学者は17年度2名、18年度3名、19年度4名であり、9名とも工学系研究科博士課程へ進学した。経済学研究科担当教員のうち8名は工学系研究科博士後期課程の担

当教員となっており、これら9名の博士課程院生を指導している。終了後に海外に留学したものが1名いる。商業高校教員3名は修士学位取得によって専修免許を取得しており、いずれも入学以前から高校教員であったものである。経理分野では公認会計士試験準備1名である。金融証券分野では金融機関2名、証券会社1名である。他に、民間研究所1名、留学1名、民間企業19名であり、留學生のうち終了後帰国したものが10名となっている。なお民間企業就職者19名の職務内容は、国際営業、マーケティング、貿易など専門知識の活用を要するものが主である(資料8参照)。

なお、就職先地域は関東・九州地域が多い。

観点5-2：関係者からの評価

(観点に係る状況)

1 進学者に対する評価

修了後、博士課程に進学した修了生の学力についての博士課程指導教員の評価は良好である。

2 勤務先での評価

高校教員、経理専門職、国際営業などで活躍している修了生に対する勤務先での評価は良好である。商業高校教員の修了生は簿記会計教育で指導的役割を果たしており、そのうち2名は経済学部地域経済研究センター報告書「佐賀県内の商業高校における簿記会計教育の現状と課題」(2005年3月)を執筆している。

修了生の勤務先企業等へのアンケート調査を行った(2008年3月実施)。その集計結果は、企業等の修了生の仕事面での満足度は「満足」が多い。修了生の勤務先での評価は十分に高いといえる(資料10)。

資料10 修了生の勤務先での評価

大いに満足	満足	やや不満	不満
16.7%	83.3%	0.0%	0.0%

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

観点5-1： 高校教員、経理専門職、国際営業など高い専門知識を要する職業についている。博士課程進学者も増加している。

観点5-2： 博士課程進学者の学力についての評価は良好である。修了後社会人となった者に対する勤務先の評価も良好である。

終了後の進路状況は学生の要望に十分に答えているといえることができる。また進学、就職先での修了生の評価も高いことから社会の要請に対しても対応しているといえることができる。

質の向上度の判断

事例1「円滑な学位取得」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

少人数教育による研究指導方法により、修業年限内の学位取得者を輩出した。14年度入学生のうち、2年間で修了(学位取得)したのは12名で、1名は17年3月に3年間で修了、残り1名は退学した。15年度入学生8名のうち、7名は2年間で修了し、1名は退学である。16年度入学生13名、17年度入学生11名は、いずれも全員が2年間で修了(学位取得)した。法人化以後、円滑な学位取得を完璧に実現した。

中期計画(011)に掲げる少人数クラスの専門教育の充実、中期計画(022)の修学年限内での学位取得をめざすという目的を達成している。

事例2「博士課程進学者の増加」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

研究科修了後、博士課程への進学者を輩出し、社会人学生やアジア各国からの留学生のより高度な研究をめざす期待に応えた。16年3月、17年3月修了生ではいずれもゼロであったが、18年3月修了生では2名、19年3月修了生では3名、20年3月修了生では5名が博士課程に進学した。

事例3「英語コースの開設」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

17年度より英語コースを開設し、日本語能力取得困難な留学生も入学し、履修できるように入試、授業内容を改正することにより、アジア諸国からの留学生を受け入れている。同コースの学生は、17年度入学2名、18年度入学1名、19年度入学2名である。

中期計画(030)の目指した、専攻内容に見合った学力試験を実施することを達成するものである。

事例4「体系的なカリキュラムの編成」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

大学院設置基準の改訂をふまえ、体系的な教育課程の編成、基礎的素養の涵養、研究指導計画の策定などのために、授業科目等を整備した(分析項目 、観点3-1)。シラバスの内容も学生に理解しやすいように工夫されている(資料4)。修士課程学生に期待される学力を身につけた学生を育成するための、より良いカリキュラム編成となっている。